

平成20年3月期 決算短信



平成20年 5月15日

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所

JASDAQ

URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

TEL (0246) 72-1111

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	14,457 △1.2	95 △64.3	90 △65.3	△261 —
19年3月期	14,628 22.1	267 68.3	261 40.3	246 311.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 錢	円 錢	%	%	%
20年3月期	△33 33	—	△11.0	0.8	0.7
19年3月期	31 46	—	9.7	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

—百万円

—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
20年3月期	11,043	2,186	19.8	278 52
19年3月期	12,987	2,578	19.8	328 40

(参考) 自己資本

20年3月期

2,186百万円

19年3月期

2,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△155	101	58	1,056
19年3月期	△650	135	116	1,051

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	39	15.89	1.53
20年3月期	—	5 00	5 00	39	—	1.65
21年3月期(予想)	—	5 00	5 00	—	39.25	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
第2四半期連結累計期間 通期	5,200 △17.5	△280 —	△280 —	△270 —	△34 40
	15,000 3.8	150 57.1	130 43.4	100 —	12 74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 7,850,000株 | 19年3月期 | 7,850,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 421株 | 19年3月期 | 一株 |
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,253	△7.4	72	△58.7	35	△76.1	△277	—
19年3月期	9,989	1.4	175	36.3	150	57.9	151	223.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	△35	33	—	—				
19年3月期	19	28	—	—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	7,804		1,684		21.6		214	58
19年3月期	9,061		2,080		23.0		264	98

(参考) 自己資本

20年3月期 1,684百万円 19年3月期 2,080百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,200	△22.2	△150	—	△165	—	△160	—	△20	38
通期	10,000	8.1	100	37.9	60	66.9	45	—	5	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては全体的に堅調な設備投資と企業収益、そして雇用環境の改善を背景とした個人消費の拡大に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方後半においては、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格等の高騰が、設備投資の鈍化や個人消費の縮小などに影響を与え、景気の先行き不透明感と停滞感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共建設投資予算が削減され、さらに入札制度改革の過渡期の中で低価格による入札が続出し、加えて改正建築基準法施行による民間建設投資実行の遅れにより、引き続き厳しい受注環境の下で建設業界全体が疲弊した状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、中期経営計画（平成18年度～20年度まで）に掲げた4つの骨子についてそれぞれ具体化、実行して参りました。

1. グループとしての経営安定化を目指して自立と連帶を具体化・強化する項目については、当社と子会社6社との連携強化へ向け、営業部門を始めとした機能別の定例会議を継続的に開催し、また、日本版S O X法対応のために勉強会の開催やシステムの整備・整合を図りました。更に、グループ会社間の移籍を含めた技術者の交流も図り、グループとしての成果に結びつけております。
2. 単体での「100億企業の復活」を図る項目については、激変する経営環境の変化に迅速に対応すべく、建設事業の営業と施工に係る組織変更を行い、更に、環境事業拡大のために他社より施設管理業務の事業譲受をいたしました。それらの結果、売上高は目標に届かなかつたものの受注高は目標に到達することができました。
3. B（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、繰り返し選ばれる企業となる項目については、各業務のレベルアップとB P Aサービスロゴマーク採用を始めとした様々な意識改革を進めて参りました。中でも、顧客満足度アンケートを100%回収した上で、問題があれば迅速に対応是正するシステムを整えました。
4. 体质改善の成果をかたちにする項目については、建設業労働安全衛生マネジメントシステムの定着に向け、リスクアセスメントと声かけ運動の実施により、着実に安全に対する取り組みのレベルアップを図りました。有利子負債の削減は、官庁大型工事が減少した影響もあり、残念ながら目標を達成することができませんでした。人事・教育システムは、教育方針の示達・実行による人材育成、また、人事制度の運用においても一部改善を加え、体质改善へ向け着実に努力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響により、154億94百万円（前年同期比10.5%増）、売上高は、受注高の増加があったものの建築基準法改正による影響で、建築工事の着工完成時期が遅れたことにより、144億57百万円（同1.2%減）、繰越高につきましては、先に記載した要因により、53億86百万円（同23.8%増）となりました。

利益につきましては、売上高の減少及び建設事業の利益率低下により、営業利益は95百万円（同64.3%減）、経常利益は90百万円（同65.3%）となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によるたな卸資産評価損2億45百万円、及び投資有価証券評価損34百万円等により、当期純損失は、2億61百万円（前年同期 当期純利益2億46百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

受注高は、公共建設投資の削減等、厳しい受注環境で推移いたしましたが、前連結会計年度末取得の新規連結子会社の影響があり、129億92百万円（前年同期比12.7%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築78.8%、土木21.2%となりました。売上高は、受注高の増加があつたものの建築基準法改正による影響で、建築工事の着工完成時期が遅れたことにより、119億75百万円（同0.7%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築71.7%、土木28.3%となりました。繰越高高は、51億89百万円（同24.4%増）となりました。営業利益は、売上高の減少及び受注競争の激化により、6億88百万円（同16.8%減）となりました。

イ. 環境事業

受注高は、15億16百万円（前年同期比3.7%増）となりました。売上高は、14億96百万円（同3.0%減）となりました。繰越高高は、1億97百万円（同11.3%増）となりました。営業利益は、売上高の減少により、2億27百万円（同14.2%減）となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、1億18百万円（前年同期比15.7%減）となりました。営業損失は、売上高の減少により、396千円（前年同期 営業利益13百万円）となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、8億67百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は、53百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の急速懸念に加え、原油価格の高止まりによる石油製品を中心とした物価上昇や原材料費の高騰、円高・株安などにより、景気の先行きに不透明感が増すものと予想されております。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民間建設投資は改正建築基準法の施行に伴う混乱が終息し、回復基調に向かうものと期待されておりますが、公共建設投資は減少傾向と低価格による入札が継続し、引き続き厳しい受注環境が当分続くものと予測されます。

以上の見通しを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高150億円（前年同期比3.8%増）、営業利益1億50百万円（同57.1%増）、経常利益1億30百万円（同43.4%増）、当期純利益1億円（前年同期 当期純損失2億61百万円）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、今後もさらに公共建設投資の削減、受注競争等、厳しい受注環境が予想されますが、当連結会計年度からの繰越工事の影響により、売上高は前年同期と同程度になる見込みであります。営業利益については、前年同期を上回る見込みであります。

イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が激しいものの、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

ウ. 不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるもの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、10億56百万円（対前年同期比0.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億55百万円（前年同期 6億50百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額4億76百万円、たな卸資産の減少額5億83百万円、未収入金の減少額2億56百万円があったものの、税金等調整前当期純損失2億19百万円、仕入債務の減少額12億36百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億1百万円（前年同期比25.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億98百万円、有形固定資産の売却による収入3億18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、58百万円（前年同期比49.7%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億42百万円の資金の減少、短期借入金純増加額4億90百万円、長期借入による収入2億50百万円の資金の増加によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	23.2	21.0	19.8	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	13.5	15.2	10.3	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.1	5.0	3.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	10.5	14.3	—	—

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

なお、当期におきましては、1株当たり5円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

①特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォア）サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われます。

②財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完工工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い地方の建設業界におきましては、引き続き公共建設投資の削減・減少は確実であり、しかも入札制度改革により、採算を度外視した低価格による入札が続出するなど、厳しい受注競争のもとで一層熾烈な競争を覚悟せざるを得ないと思われます。

この様な状況下、当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、現在及び将来の受注状況、また削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われます。

民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産㈱とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産㈱とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（A C A法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

④特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

⑤特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請け責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となつた場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起つた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発㈱(当社)及び連結子会社である㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業㈱、常興電機㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

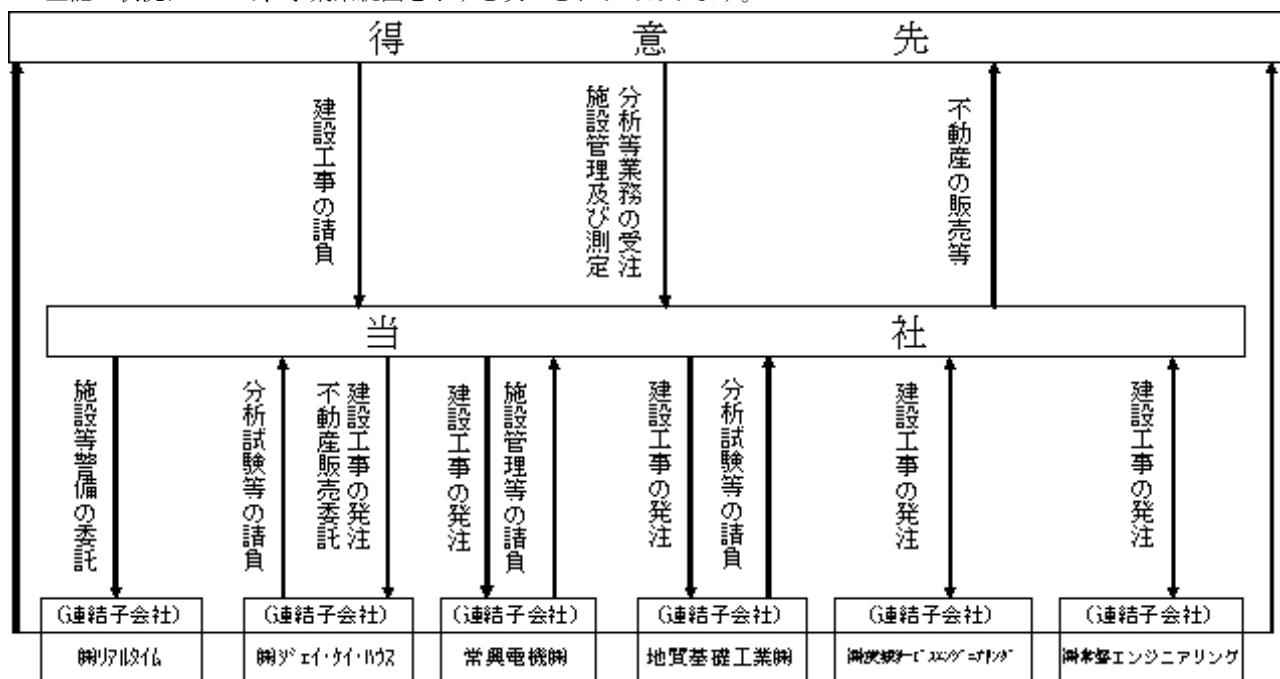
建設事業 : 当社は建築・土木並びにこれらに関する事業を行ない、施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。

環境事業：当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を㈱ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は~~株~~リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次の連結子会社 6 社であります

会社名	事業内容
株リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
株ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
株茨城サービスエンジニアリング	土木・建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
株常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。目標達成に向けて、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成18年度から平成20年度の3ヵ年に亘る中期経営計画を策定し、その基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その骨子は、

- ① 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帶を具体化・強化する。
- ② 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一歩を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。
- ③ 顧客を向いてB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。
- ④ 不断に合理性を追求し、体质改善の成果をかたちにする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別開示のコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載の通りです。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※1	1,139,416		1,123,208		△16,208
2. 受取手形・完成工事未収入金等	※5	4,361,342		3,888,320		△473,021
3. 販売用不動産		1,383,086		1,126,789		△256,297
4. 未成工事支出金		1,080,089		732,183		△347,906
5. 不動産事業支出金		10,327		21,765		11,437
6. 繰延税金資産		102,859		102,315		△544
7. その他		890,996		445,401		△445,595
8. 貸倒引当金		△46,402		△33,871		12,531
流動資産合計		8,921,716	68.7	7,406,112	67.1	△1,515,604
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物・構築物	※1	1,286,797		1,179,774		△107,023
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		712,397		689,377		△23,019
3. 土地	※1 ・3	1,932,300		1,698,555		△233,745
4. 建設仮勘定		—		60,082		60,082
5. 減価償却累計額		△1,196,354		△1,126,942		69,411
有形固定資産合計		2,735,140	21.1	2,500,847	22.6	△234,293
(2) 無形固定資産						
1. のれん	※5	—		7,275		7,275
2. その他		12,243		11,044		△1,199
無形固定資産合計		12,243	0.1	18,319	0.2	6,075
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,131,842		953,717		△178,124
2. 繰延税金資産		6,188		342		△5,845
3. その他		222,645		206,793		△15,852
4. 貸倒引当金		△41,987		△42,336		△348
投資その他の資産合計		1,318,689	10.1	1,118,517	10.1	△200,171
固定資産合計		4,066,073	31.3	3,637,684	32.9	△428,388
資産合計		12,987,790	100.0	11,043,796	100.0	△1,943,993

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等	※5	4,620,856		3,384,367		△1,236,489
2. 短期借入金	※1	2,437,740		2,927,875		490,135
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	449,356		487,040		37,684
4. 未払法人税等		66,609		18,179		△48,429
5. 未成工事受入金		576,714		692,491		115,777
6. 賞与引当金		255,536		190,032		△65,503
7. 完成工事補償引当金		8,254		20,547		12,293
8. 工事損失引当金		17,125		5,609		△11,515
9. その他		428,252		264,159		△164,093
流動負債合計		8,860,444	68.2	7,990,301	72.4	△870,142
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	787,033		357,108		△429,925
2. 繰延税金負債		141,425		77,207		△64,217
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		159,248		155,555		△3,693
4. 退職給付引当金		210,148		95,800		△114,348
5. 役員退職慰労引当金		179,601		172,439		△7,162
6. 負ののれん	※4	71,874		—		△71,874
7. その他		—		9,000		9,000
固定負債合計		1,549,331	11.9	867,111	7.8	△682,220
負債合計		10,409,776	80.1	8,857,412	80.2	△1,552,363

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		583,300	4.5	583,300	5.3	—
2. 資本剰余金		731,204	5.6	731,204	6.6	—
3. 利益剰余金		1,324,487	10.2	1,004,857	9.1	△319,630
4. 自己株式		—	—	△59	△0.0	△59
株主資本合計		2,638,992	20.3	2,319,301	21.0	△319,690
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		193,347	1.5	102,579	0.9	△90,768
2. 土地再評価差額金	※3	△254,406	△1.9	△235,631	△2.1	18,774
評価・換算差額等合計		△61,059	△0.4	△133,052	△1.2	△71,993
III 少数株主持分		81	0.0	134	0.0	53
純資産合計		2,578,014	19.9	2,186,384	19.8	△391,630
負債及び純資産合計		12,987,790	100.0	11,043,796	100.0	△1,943,993

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
I 売上高								
1. 完成工事高		12,063,723			11,975,813			
2. 環境事業売上高		1,542,653			1,496,151			
3. その他売上高		1,022,320	14,628,697	100.0	985,688	14,457,653	100.0	△171,043
II 売上原価								
1. 完成工事原価		10,936,339			10,920,067			
2. 環境事業売上原価		1,288,737			1,276,707			
3. その他売上原価		876,907	13,101,985	89.6	857,475	13,054,249	90.3	△47,735
売上総利益								
完成工事総利益		1,127,383			1,055,746			
環境事業売上総利益		253,915			219,444			
その他売上総利益		145,412	1,526,712	10.4	128,213	1,403,403	9.7	△123,308
III 販売費及び一般管理費	※1 ・6							
1. 販売費		410,575			432,820			
2. 一般管理費		848,542	1,259,117	8.6	875,102	1,307,922	9.0	48,805
営業利益			267,594	1.8		95,481	0.7	△172,113
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,233			3,135			
2. 受取配当金		5,359			6,016			
3. 賃貸料収入		7,642			6,853			
4. 仕入割引料		5,882			5,995			
5. 負ののれん償却額		41,487			43,986			
6. その他		5,877	67,482	0.5	12,811	78,799	0.5	11,316

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			対前年比	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)	
V 営業外費用	※2	61,571		0.5	74,527		0.6	9,588	
1. 支払利息		88			182				
2. 貸倒費用		12,383	74,044	1.8	8,922	83,632	0.6		
3. その他		261,032			90,647				
経常利益								△170,385	
VI 特別利益	※2	—		0.0	1,118		0.1	4,869	
1. 固定資産売却益		50			—				
2. 投資有価証券売却益		4,328	5,338	0.0	8,884				
3. 貸倒引当金戻入益		959			204	10,207			
4. その他									
VII 特別損失	※3	12		0.0	—		2.2	314,851	
1. 固定資産売却損		2,663			27,201				
2. 固定資産除却損		2,997		0.0	34,536				
3. 投資有価証券評価損		23	5,697		10,349				
4. 減損損失					245,876				
5. たな卸資産評価損	※5	—		0.0	2,584	320,549	2.2	314,851	
6. その他		—							
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		260,673		1.8		△219,694	△1.5	△480,367	
法人税、住民税及び事業税		67,715			38,914				
法人税等調整額	△53,984	13,731		0.1	2,943	41,857	0.3	28,126	
少数株主利益		—				53			
当期純利益又は当期純損失(△)	246,942			1.7		△261,605	△1.8	△508,547	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	583,300	731,204	1,124,179	2,438,683
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△39,250	△39,250
当期純利益			246,942	246,942
土地再評価差額金取崩額			△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,308	200,308
平成19年3月31日 残高(千円)	583,300	731,204	1,324,487	2,638,992

	評価・換算差額等			少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	360,805	△261,790	99,015	—	2,537,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△39,250
当期純利益					246,942
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△167,458	—	△167,458	81	△167,376
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△167,458	7,383	△160,074	81	40,315
平成19年3月31日 残高(千円)	193,347	△254,406	△61,059	81	2,578,014

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	583,300	731,204	1,324,487	—	2,638,992
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△39,250		△39,250
当期純利益			△261,605		△261,605
土地再評価差額金取崩額			△18,774		△18,774
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△319,630	△59	△319,690
平成20年3月31日 残高（千円）	583,300	731,204	1,004,857	△59	2,319,301

	評価・換算差額等			少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	193,347	△254,406	△61,059	81	2,578,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△39,250
当期純利益					△261,605
土地再評価差額金取崩額		18,774	18,774		—
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△90,768	—	△90,768	53	△90,714
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△90,768	18,774	△71,993	53	△391,630
平成20年3月31日 残高（千円）	102,579	△235,631	△133,052	134	2,186,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		260,673	△219,694	△480,367
減価償却費		74,759	81,773	7,014
減損損失		23	10,349	10,326
のれん償却額及び負のの れん償却額		△37,316	△39,815	△2,499
貸倒引当金の減少額		△1,077	△12,182	△11,104
賞与引当金の増(減)額		24,078	△65,503	△89,581
完成工事補償引当金の増 (減)額		△260	12,293	12,553
工事損失引当金の増 (減)額		17,125	△11,515	△28,641
退職給付引当金の減少額		△116,375	△114,348	2,026
役員退職慰労引当金の増 (減)額		16,256	△7,162	△23,418
受取利息及び受取配当金 支払利息		△6,592	△9,151	△2,559
投資有価証券評価損		2,997	34,536	31,539
有形固定資産除却損		2,663	27,201	24,537
有形固定資産売却益		—	△1,118	△1,118
有形固定資産売却損		12	—	△12
投資有価証券売却益		△50	—	50
売上債権の減少額		61,484	476,829	415,344
棚卸資産の減少額		3,057	583,312	580,255
未収入金の減(増)額		△301,773	256,066	557,840
その他の流動資産の減 (増)額		△120,942	193,903	314,845
仕入債務の増(減)額		215,993	△1,236,489	△1,452,482
未成工事受入金の増 (減)額		△536,850	115,777	652,627

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
未払消費税等の減少額		△26,705	△4,752	21,953
未払金の減少額		△204	△16,006	△15,801
未払費用の増(減)額		9,492	△56,552	△66,044
前受金の増加額		730	299	△431
その他の流動負債の減少額		△155,813	△92,188	63,625
その他		4,754	15,134	10,379
小計		△548,288	△4,477	543,811
利息及び配当金の受取額		6,592	9,151	2,559
利息の支払額		△62,704	△74,893	△12,189
固定資産除却に伴う支払額		△54	△3,268	△3,213
法人税等の支払額		△45,742	△81,911	△36,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		△650,196	△155,397	494,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△46,890	△51,540	△4,649
定期預金の払戻による収入		43,323	72,090	28,766
投資有価証券の取得による支出		△4,002	△11,642	△7,640
投資有価証券の売却による収入		575	—	△575
貸付けによる支出		△6,436	△1,840	4,596
貸付金の回収による収入		3,590	2,996	△594
有形固定資産の取得による支出		△48,891	△198,476	△149,585
有形固定資産の売却による収入		1	318,464	318,462
無形固定資産の取得による支出		△3,263	△40,781	△37,517
ゴルフ会員権の償還による収入		—	9,000	9,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	163,869	—	△163,869
保険積立金解約による収入		33,928	—	△33,928
その他		△133	2,885	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,670	101,155	△34,515

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増(減)額		△161,668	490,135	651,803
長期借入れによる収入		700,000	250,000	△450,000
長期借入金の返済による支出		△382,690	△642,241	△259,551
配当金の支払額		△39,250	△39,250	—
自己株式の取得による収入		—	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,392	58,584	△57,807
IV 現金及び現金同等物の増(減)額		△398,133	4,341	402,475
V 現金及び現金同等物期首残高		1,450,100	1,051,966	△398,133
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,051,966	1,056,308	4,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 非連結子会社数 — 連結子会社名 　(株)リアルタイム 　(株)ジェイ・ケイ・ハウス 　地質基礎工業(株) 　常興電機(株) 　(株)茨城サービスエンジニアリング 　(株)常磐エンジニアリング 　(株)常磐エンジニアリングについては、平成19年3月1日に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、連結決算日を取得日とみなしているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社数 6社 非連結子会社数 — 連結子会社名 　(株)リアルタイム 　(株)ジェイ・ケイ・ハウス 　地質基礎工業(株) 　常興電機(株) 　(株)茨城サービスエンジニアリング 　(株)常磐エンジニアリング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 また、関連会社もなく持分法適用会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 　その他有価証券… 　時価のあるもの 　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 　時価のないもの 　移動平均法による原価法 　たな卸資産 　販売用不動産……個別法による原価法</p>	<p>有価証券 　その他有価証券… 　時価のあるもの 　同左</p> <p>時価のないもの 　同左 　たな卸資産 　販売用不動産…… 　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 　（会計方針の変更） 　「棚卸資産の評価に関する会計基準」 　（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 　企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 　これにより、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が245,876千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>未成工事支出金……個別法による原価法 不動産事業支出金…… 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産… 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産… 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	<p>同左 同左</p> <p>有形固定資産… 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は3,352千円、経常利益は3,394千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,394千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は4,489千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,489千円増加しております。</p> <p>無形固定資産… 同左</p>
建物・構築物	2～50年					
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金… 同左</p> <p>賞与引当金… 同左</p> <p>完成工事補償引当金… 同左</p> <p>工事損失引当金… 同左</p> <p>退職給付引当金… 同左</p> <p>役員退職慰労引当金… 同左</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,208,973千円であります。</p>	なお、工事進行基準による完成工事高は871,666千円であります。

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理		同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から) 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から) 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,577,932千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から) 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から) 平成20年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
定期預金 20,000千円	建 物 141,003千円
建 物 149,910	土 地 504,777
土 地 801,673	投資有価証券 617,941
投資有価証券 705,803	
計 1,677,387	計 1,263,723
担保付債務	担保付債務
短期借入金 2,275,740千円	短期借入金 2,730,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 421,176	1年以内返済予定の長期借入金 378,804
長期借入金 626,661	長期借入金 179,384
計 3,323,577	計 3,288,188
上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(2,150,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。	上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,047,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。
投資有価証券 2,500千円	投資有価証券 2,500千円
2. 偶発債務	2.
受取手形割引高 38,975千円	
計 38,975	
※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 261,164千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 77,342千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※4. のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債に負ののれんとして計上しています。</p> <p>相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 50%;">16,682千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>88,556千円</td> </tr> </table>	のれん	16,682千円	負ののれん	88,556千円	<p>※4. のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。</p> <p>相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 50%;">51,845千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>44,569千円</td> </tr> </table>	のれん	51,845千円	負ののれん	44,569千円
のれん	16,682千円								
負ののれん	88,556千円								
のれん	51,845千円								
負ののれん	44,569千円								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">97,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	97,831千円	支払手形	6,000千円	<p>※5.</p> <hr/>				
受取手形	97,831千円								
支払手形	6,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																					
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																			
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																				
従業員給料手当	217,836	260,761	従業員給料手当	233,697	280,509																																																			
賞与引当金繰入額	26,257	48,347	賞与引当金繰入額	17,767	33,488																																																			
退職給付引当金繰入額	16,355	20,440	退職給付引当金繰入額	16,862	29,161																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	—	24,324	役員退職慰労引当金繰入額	—	22,371																																																			
貸倒引当金繰入額	1,721	—	貸倒引当金繰入額	1,596	—																																																			
※2.				※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																				
				機械・運搬具・工具器具・備品	1,052千円																																																			
				土地	66																																																			
				計	1,118																																																			
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				※3.																																																				
機械・運搬具・工具器具・備品	12千円																																																							
計	12																																																							
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																				
建物・構築物	904千円			建物・構築物	25,542千円																																																			
機械・運搬具・工具器具・備品	1,759			機械・運搬具・工具器具・備品	1,659																																																			
計	2,663			計	27,201																																																			
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。																																																				
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所																																																		
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件					遊休資産	土地	福島県いわき市					遊休資産	土地	青森県弘前市					遊休資産	土地	東京都小金井市	減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。						時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23千円）として特別損失に計上しました。						なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。						※6. 研究開発費の総額				※6. 研究開発費の総額			一般管理費に含まれる研究開発費	1,645千円			一般管理費に含まれる研究開発費	2,162千円	
				遊休資産	土地	福島県いわき市																																																		
				遊休資産	土地	青森県弘前市																																																		
				遊休資産	土地	東京都小金井市																																																		
減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。																																																								
時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23千円）として特別損失に計上しました。																																																								
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。																																																								
※6. 研究開発費の総額				※6. 研究開発費の総額																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	1,645千円			一般管理費に含まれる研究開発費	2,162千円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850
自己株式				
普通株式（注）	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加421株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,247	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%;">1,139,416千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△70,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積金</td> <td>△17,340千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,051,966千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,416千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△70,110千円	預入期間が3か月を超える定期積金	△17,340千円	現金及び現金同等物	<u>1,051,966千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%;">1,123,208千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△45,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積金</td> <td>△21,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,056,308千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,123,208千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△45,650千円	預入期間が3か月を超える定期積金	△21,250千円	現金及び現金同等物	<u>1,056,308千円</u>		
現金及び預金勘定	1,139,416千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,110千円																		
預入期間が3か月を超える定期積金	△17,340千円																		
現金及び現金同等物	<u>1,051,966千円</u>																		
現金及び預金勘定	1,123,208千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△45,650千円																		
預入期間が3か月を超える定期積金	△21,250千円																		
現金及び現金同等物	<u>1,056,308千円</u>																		
<p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱常磐エンジニアリングを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱常磐エンジニアリング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">1,076,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>349,078</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,188,262</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△204,808</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△12,496</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△81</u></td> </tr> <tr> <td>㈱常磐エンジニアリング株式の取得 価額</td> <td>19,950</td> </tr> <tr> <td>㈱常磐エンジニアリング現金及び現 金同等物</td> <td><u>183,819</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(㈱常磐エンジニアリング取得 による収入</td> <td>163,869</td> </tr> </table>	流動資産	1,076,519千円	固定資産	349,078	流動負債	△1,188,262	固定負債	△204,808	負ののれん	△12,496	少数株主持分	<u>△81</u>	㈱常磐エンジニアリング株式の取得 価額	19,950	㈱常磐エンジニアリング現金及び現 金同等物	<u>183,819</u>	差引：(㈱常磐エンジニアリング取得 による収入	163,869	<p>※2.</p>
流動資産	1,076,519千円																		
固定資産	349,078																		
流動負債	△1,188,262																		
固定負債	△204,808																		
負ののれん	△12,496																		
少数株主持分	<u>△81</u>																		
㈱常磐エンジニアリング株式の取得 価額	19,950																		
㈱常磐エンジニアリング現金及び現 金同等物	<u>183,819</u>																		
差引：(㈱常磐エンジニアリング取得 による収入	163,869																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	390,518	218,777	171,740
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	4,578	1,602	2,976
合計	395,096	220,380	174,716
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	48,094千円	1年内	40,822千円
1年超	132,409千円	1年超	120,536千円
合計	180,503千円	合計	161,359千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	72,454千円	支払リース料	55,887千円
減価償却費相当額	65,658千円	減価償却費相当額	49,166千円
支払利息相当額	7,177千円	支払利息相当額	7,049千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
(6) オペレーティングリース取引		(6) オペレーティングリース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	652千円	1年内	652千円
1年超	2,065千円	1年超	1,413千円
合計	2,717千円	合計	2,065千円
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。		同左	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	684,459	1,045,237	360,777	672,080	870,900	198,820
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	684,459	1,045,237	360,777	672,080	870,900	198,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,123	69,589	△17,533	104,745	60,801	△43,943
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	87,123	69,589	△17,533	104,745	60,801	△43,943
合計		771,583	1,114,827	343,244	776,825	931,702	154,876

(注) 前連結会計年度において、有価証券について1,399千円（その他有価証券で時価のある株式1,399千円）、当連結会計年度において、有価証券について34,536千円（その他有価証券で時価のある株式34,536千円）減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
575	50	—	—	—	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）		当連結会計年度（平成20年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）		連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券				
非上場株式	17,014		22,014	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業㈱及び常興電機㈱で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業㈱及び常興電機㈱で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p> <p>なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">107,358</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,517</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>2,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.24%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		百万円	年金資産の額	107,358	年金財政計算上の給付債務の額	104,517	差引額	<hr/> 2,841
	百万円								
年金資産の額	107,358								
年金財政計算上の給付債務の額	104,517								
差引額	<hr/> 2,841								

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
千円	千円
(1) 退職給付債務	△1,576,432
(2) 年金資産	1,339,419
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△237,013
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	149,650
(5) 未認識数理計算上の差異	△48,491
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△74,295
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△210,148
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金	△210,148
(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、260,135千円であります。	2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1)勤務費用 64,200千円	(1)勤務費用 74,736千円
(2)利息費用 16,114	(2)利息費用 17,612
(3)期待運用収益（減算） 8,013	(3)期待運用収益（減算） 10,013
(4)会計基準変更時差異の費用処理額 48,946	(4)会計基準変更時差異の費用処理額 48,946
(5)数理計算上の差異の費用処理額 △16,469	(5)数理計算上の差異の費用処理額 △9,989
(6)過去勤務債務の費用処理額 △11,887	(6)過去勤務債務の費用処理額 △11,887
(7)退職給付費用 92,890	(7)退職給付費用 109,404
(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
(注)2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として19,309千円を退職給付費用として計上しております。	(注)2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として20,030千円を退職給付費用として計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1)割引率 1. 5 %	(1)割引率 1. 5 %
(2)期待運用收益率 1. 0 %	(2)期待運用收益率 1. 0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(4)数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)
(5)会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)	(5)会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)
(6)過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)	(6)過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 17,625千円	販売用不動産 150,597千円
賞与引当金 101,631	賞与引当金 76,368
貸倒引当金 5,844	退職給付引当金 37,510
退職給付引当金 81,571	役員退職慰労引当金 69,665
役員退職慰労引当金 70,372	土地 57,251
未払費用 22,699	繰越欠損金 168,925
繰越欠損金 36,082	その他 146,247
その他 163,198	<hr/>
繰延税金資産小計 499,025	繰延税金資産小計 706,567
評価性引当額 △389,977	評価性引当額 △603,909
繰延税金資産合計 109,048	繰延税金資産合計 102,657
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 △159,248	土地再評価に係る繰延税金負債 △155,555
その他有価証券評価差額金 △141,425	その他有価証券評価差額金 △77,207
繰延税金負債合計 △300,674	繰延税金負債合計 △232,762
繰延税金資産純額 △191,625	繰延税金資産純額 △130,105
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産 102,859千円	流動資産－繰延税金資産 102,315千円
固定資産－繰延税金資産 6,188	固定資産－繰延税金資産 342
流動負債－繰延税金負債 －	流動負債－繰延税金負債 －
固定負債－繰延税金負債 141,425	固定負債－繰延税金負債 77,207
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 159,248	固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 155,555
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)
法定実効税率 40.4	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.5	
住民税均等割額 2.5	
のれん及び負ののれん償却による影響額 △5.7	
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額 △1.4	
過年度法人税額の修正 △1.4	
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 △34.2	
関係会社間取引の相殺消去 3.8	
その他 △0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	12,063,723	1,542,653	140,382	881,938	14,628,697	—	14,628,697
(2)セグメント間の内部売 上高	1,105	43,404	—	53,251	97,761	(97,761)	—
計	12,064,828	1,586,058	140,382	935,189	14,726,458	(97,761)	14,628,697
営業費用	11,237,654	1,320,447	126,644	902,363	13,587,109	773,993	14,361,102
営業損益	827,173	265,611	13,737	32,826	1,139,348	(871,754)	267,594
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	7,513,525	578,032	1,432,843	277,120	9,801,521	3,186,268	12,987,790
減価償却費	20,230	34,582	—	1,080	55,893	18,866	74,759
減損損失	—	—	—	—	—	23	23
資本的支出	16,948	30,637	—	1,300	48,885	3,269	52,155

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	11,975,813	1,496,151	118,369	867,318	14,457,653	—	14,457,653
(2)セグメント間の内部売 上高	1,108	34,652	—	81,288	117,049	(117,049)	—
計	11,976,922	1,530,804	118,369	948,607	14,574,703	(117,049)	14,457,653
営業費用	11,288,406	1,302,900	118,765	894,933	13,605,006	757,165	14,362,172
営業損益	688,515	227,903	(396)	53,673	969,696	(874,214)	95,481
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,928,622	588,377	1,125,160	269,997	7,912,159	3,131,637	11,043,796
減価償却費	25,631	33,835	—	1,563	61,030	20,743	81,773
減損損失	—	—	—	—	—	10,349	10,349
資本的支出	171,353	52,683	—	—	224,036	15,220	239,257

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消防施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は845,521千円及び821,244千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,839,445千円及び3,624,196千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(名)	事業上の関係				
法人主要株主	常磐興産㈱	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 12.74	2	建設工事の請負他 観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負他	受取手形	120,681	
									完成工事未収入金	511,168	
									売掛金	2,505	
									支払手形	25,049	
						108,514	建設工事の材料の仕入	建設工事の材料の仕入	工事未払金	28,204	
									未払金	306	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件とともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(名)	事業上の関係				
法人主要株主	常磐興産㈱	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 12.74	2	建設工事の請負他 観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負他	受取手形	25,223	
									完成工事未収入金	115,316	
									売掛金	750	
									支払手形	17,000	
						55,190	建設工事の材料の仕入	建設工事の材料の仕入	工事未払金	12,530	
									未払金	404	

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神好雄治	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.10	—	—	住宅機器の販売	1,155	—	—
役員及びその近親者	鈴木陽子	—	—	当社監査役の配偶者	—	—	—	建物の建設	37,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件とともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額 328.40 円	1株当たり純資産額 278.52円
1株当たり当期純利益 31.46 円	1株当たり当期純損失 33.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	246,942	△261,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,942	△261,605
普通株式の期中平均株式数(株)	7,850,000	7,849,962

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		471,617		553,723		82,105	
2. 受取手形	※5	262,915		172,472		△90,442	
3. 完成工事未収入金		2,013,332		1,975,826		△37,506	
4. 売掛金		359,719		353,411		△6,308	
5. 販売用不動産		1,379,603		1,080,369		△299,234	
6. 未成工事支出金		556,652		337,249		△219,402	
7. 短期貸付金		5,860		745		△5,115	
8. 前払費用		16,385		16,712		327	
9. 未収入金		555,060		246,924		△308,135	
10. 仮払金		220,354		44,099		△176,254	
11. 繰延税金資産		67,949		69,034		1,084	
12. その他		35,656		31,453		△4,202	
貸倒引当金		△33,983		△23,777		10,206	
流動資産合計		5,911,124	65.2	4,858,245	62.3	△1,052,879	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		575,321		546,164			
減価償却累計額		135,662	439,658	144,167	401,996	△37,662	
2. 構築物		112,524		115,402			
減価償却累計額		64,743	47,780	71,057	44,345	△3,434	
3. 機械装置		110,331		109,481			
減価償却累計額		95,777	14,553	97,336	12,145	△2,408	
4. 車両運搬具		50,546		64,230			
減価償却累計額		39,275	11,271	47,303	16,927	5,655	
5. 工具器具・備品		266,566		269,013			
減価償却累計額		214,623	51,942	232,076	36,937	△15,005	
6. 土地	※3	1,061,944			1,051,593	△10,350	
有形固定資産合計		1,627,151	18.0		1,563,945	20.0	△63,205

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(2)無形固定資産						
1. 特許権		35		—		△35
2. 商標権		91		26		△64
3. 電話加入権		4,138		4,138		—
4. ソフトウェア		270		210		△60
5. のれん		—		39,333		39,333
無形固定資産合計		4,535	0.0	43,708	0.6	39,173
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,059,128		892,637		△166,491
2. 関係会社株式		352,553		352,553		—
3. 出資金		19,360		19,360		—
4. 長期貸付金		—		5,000		5,000
5. 従業員に対する長期貸付金		10,295		9,374		△920
6. 破産債権・更生債権等		15,478		13,778		△1,700
7. 長期前払費用		6,037		1,918		△4,119
8. ゴルフ会員権		85,100		72,100		△13,000
9. その他		11,514		11,620		106
貸倒引当金		△40,454		△39,988		465
投資その他の資産合計		1,519,013	16.8	1,338,353	17.1	△180,659
固定資産合計		3,150,700	34.8	2,946,008	37.7	△204,692
資産合計		9,061,824	100.0	7,804,253	100.0	△1,257,571

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	918,198		513,555		△404,642
2. 工事未払金		1,836,351		1,604,337		△232,014
3. 短期借入金	※1 ・4	1,810,000		2,420,000		610,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金		405,500		410,000		4,500
5. 未払金		48,583		44,472		△4,110
6. 未払法人税等		25,252		6,550		△18,702
7. 未払費用		38,645		19,062		△19,582
8. 未成工事受入金		500,880		359,390		△141,490
9. 預り金		24,004		25,870		1,866
10. 賞与引当金		151,494		103,290		△48,203
11. 完成工事補償引当金		7,850		6,310		△1,540
12. 工事損失引当金		17,125		5,609		△11,515
13. 仮受金		109,239		23,963		△85,276
14. その他		612		838		225
流動負債合計		5,893,737	65.0	5,543,252	71.0	△350,485
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1 ・4	537,000		197,000		△340,000
2. 繰延税金負債		132,144		74,269		△57,874
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		159,248		155,555		△3,693
4. 退職給付引当金		160,959		51,397		△109,561
5. 役員退職慰労引当金		98,645		89,421		△9,223
6. 長期預り金		—		9,000		9,000
固定負債合計		1,087,997	12.0	576,643	7.4	△511,353
負債合計		6,981,734	77.0	6,119,895	78.4	△861,839

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		583,300	6.4		583,300	7.5		—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		713,355		713,355				
資本剰余金合計		713,355	7.9		713,355	9.1		—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		145,825		145,825				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		500,000		600,000				
繰越利益剰余金		203,370		△231,996				
利益剰余金合計		849,195	9.4		513,828	6.6	△335,367	
4. 自己株式		—	—	△59		△0.0	△59	
株主資本合計		2,145,850	23.7		1,810,424	23.2		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		188,645	2.1	109,565	1.4	△79,079		
2. 土地再評価差額金	※3	△254,406	△2.8	△235,631	△3.0	18,774		
評価・換算差額等合計		△65,761	△0.7	△126,066	△1.6	△60,304		
純資産合計		2,080,089	23.0	1,684,357	21.6	△395,731		
負債及び純資産合計		9,061,824	100.0	7,804,253	100.0	△1,257,571		

(2) 損益計算書

		前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)		金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)	
I 売上高								
1. 完成工事高		8,243,164			7,543,101			
2. 環境事業売上高		1,549,681			1,505,170			
3. その他売上高		196,529	9,989,375	100.0	204,728	9,253,001	100.0	△736,374
II 売上原価								
1. 完成工事原価		7,610,825			6,982,085			
2. 環境事業売上原価		1,295,268	9,080,638	90.9	1,282,649	8,459,298	91.4	△621,340
3. その他売上原価		174,545			194,564			
売上総利益								
完成工事総利益		632,338			561,016			
環境事業売上総利益		254,413			222,521			
その他売上総利益		21,984	908,736	9.1	10,164	793,702	8.6	△115,033
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		65,590			58,419			
2. 従業員給料手当		259,174			263,124			
3. 従業員賞与手当		28,455			29,988			
4. 賞与引当金繰入額		44,149			30,457			
5. 退職給付引当金繰入額		21,293			27,821			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,403			11,157			
7. 法定福利費		54,516			52,657			
8. 福利厚生費		9,885			8,046			
9. 修繕維持費		2,270			2,942			
10. 事務用品費		4,878			4,482			
11. 通信交通費		37,418			37,227			
12. 動力用水光熱費		7,602			8,102			
13. 調査研究費	※4	1,645			2,162			

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		対前年比
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
14. 広告宣伝費		2,539		2,178		
15. 営業債権貸倒引当金繰入額		120		—		
16. 交際費		16,027		14,581		
17. 寄付金		3,943		2,119		
18. 地代家賃		8,558		11,933		
19. 減価償却費		15,578		17,423		
20. 租税公課		37,562		37,718		
21. 保険料		5,541		5,941		
22. 雑費		94,174	733,329	92,700	721,187	7.8 △12,142
営業利益			175,406	72,515		0.8 △102,891
IV 営業外収益						
1. 受取利息		966		2,119		
2. 受取配当金	※1	27,964		16,952		
3. 貸倒料収入		7,061		5,818		
4. 産業廃棄物処理収入		—		5,177		
5. その他		2,035	38,027	1,893	31,961	0.3 △6,065
V 営業外費用				58,905		
1. 支払利息		50,032		182		
2. 貸借費用		88		—		
3. 貸倒引当金繰入額		2,500		9,438	68,525	0.7 5,710
4. その他		10,193	62,815	6,205		
経常利益			150,618	35,951		0.4 △114,667
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—		272		
2. 投資有価証券売却益		50		—		
3. 貸倒引当金戻入益		2,113		5,763		
4. その他		—	2,163	169		0.1 4,041

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		対前年比
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
VII 特別損失	※4 ※3	23		10,349		
1. 減損損失		2,133		25,664		
2. 固定資産除却損		1,598		34,536		
3. 投資有価証券評価損		—		245,790		
4. たな卸資産評価損		—		150		
5. 貸倒引当金繰入額		—		318,926		
6. その他		3,754	0.0	2,434	3.4	315,171
税引前当期純利益		149,028	1.5	—	—	△149,028
税引前当期純損失		—	—	276,769	3.0	276,769
法人税、住民税及び事業税		23,571		5,350		
法人税等調整額		△25,929	△0.0	△4,778	0.0	2,931
当期純利益		151,387	1.5	—	—	△151,387
当期純損失		—	—	277,342	3.0	277,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	400,000	198,617	744,442	2,041,097
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当(注)						△39,250	△39,250	△39,250
当期純利益						151,387	151,387	151,387
土地再評価差額金取崩額						△7,383	△7,383	△7,383
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	4,753	104,753	104,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	203,370	849,195	2,145,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	343,765	△261,790	81,975	2,123,072
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△39,250
当期純利益			—	151,387
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△155,119	—	△155,119	△155,119
事業年度中の変動額合計 (千円)	△155,119	7,383	△147,736	△42,982
平成19年3月31日 残高 (千円)	188,645	△254,406	△65,761	2,080,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	203,370	849,195	— 2,145,850
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当						△39,250	△39,250	△39,250
当期純利益						△277,342	△277,342	△277,342
自己株式の取得							△59	△59
土地再評価差額金取崩額						△18,774	△18,774	△18,774
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△435,367	△335,367	△59 △335,426
平成20年3月31日 残高 (千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	600,000	△231,996	513,828	△59 1,810,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	188,645	△254,406	△65,761	2,080,089
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△39,250
当期純利益			—	△277,342
自己株式の取得			—	△59
土地再評価差額金取崩額		18,774	18,774	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△79,079	—	△79,079	△79,079
事業年度中の変動額合計 (千円)	△79,079	18,774	△60,304	△395,731
平成20年3月31日 残高 (千円)	109,565	△235,631	△126,066	1,684,357

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式……… 移動平均法による原価法 その他有価証券……… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式……… 同左 その他有価証券……… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産……… 個別法による原価法 未成工事支出金……… 個別法による原価法	販売用不動産……… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に 比べて、税引前当期純損失が245,790千円 増加しております。 未成工事支出金……… 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年	有形固定資産……… 同左

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>無形固定資産………定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用………定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 これにより営業利益は2,574千円、経常利益は2,616千円減少し、税引前当期純損失は2,616千円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,927千円減少しております。また、税引前当期純損失は2,927千円増加しております。</p> <p>無形固定資産………定額法</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用………同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金………</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金………</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完工工事補償引当金………</p> <p>完工工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金………</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができの場合に、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金………</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金………</p> <p>同左</p> <p>完工工事補償引当金………</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金………</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>退職給付引当金………</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金………</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金………</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金………</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,151,590千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は593,154千円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,080,089千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	――――――

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
――――――	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「産業廃棄物処理収入」の金額は1,524千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。	※1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
投資有価証券 694,654千円	投資有価証券 612,580千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,810,000千円	短期借入金 2,420,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 337,500	1年以内返済予定の長期借入金 342,000
長期借入金 422,000	長期借入金 150,000
計 2,569,500	計 2,912,000
上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(2,150,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。	上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,047,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。
投資有価証券 2,500千円	投資有価証券 2,500千円
2. 保証債務	2. 保証債務
下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。	下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。
㈱茨城サービスエンジニアリング 50,000千円	㈱茨城サービスエンジニアリング 50,000千円
㈱リアルタイム 2,000	㈱常磐エンジニアリング 120,960
㈱常磐エンジニアリング 303,917	計 170,960
計 355,917	
※3.	※3.
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 261,164千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 77,342千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※4. 財務制限条項 長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち183,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっています。 ① 自己資本金額 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。 ② 自己資本比率（自己資本金額÷総資産額） 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。 ③ 有利子負債対月商倍率（有利子負債額÷月商金額） 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。 ④ 経常利益 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。	※4. 財務制限条項 長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち115,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっています。 同左
※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※5. _____
受取手形 支払手形	82,639千円 6,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																									
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。																									
受取配当金 23,256千円		受取配当金 11,714千円																									
※2		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																									
		車両運搬具 206千円																									
		土地 66																									
		計 272																									
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																									
建物 14千円		建物 25,497千円																									
構築物 890		機械装置 35																									
機械装置 225		工具器具・備品 41																									
工具器具・備品 839		その他 89																									
その他 163		計 25,664																									
計 2,133																											
※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。		※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	1件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	1件	遊休資産	土地	青森県弘前市	1件	遊休資産	土地	東京都小金井市	1件
用途	種類	場所	件数																								
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件																								
用途	種類	場所	件数																								
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件																								
遊休資産	土地	青森県弘前市	1件																								
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件																								
減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。		減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。																									
時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。		時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,349千円)として特別損失に計上しました。																									
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。		なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。																									
※4 研究開発費の総額		※4 研究開発費の総額																									
一般管理費に含まれる研究開発費 1,645千円		一般管理費に含まれる研究開発費 2,162千円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加421株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>179,269</td><td>121,857</td><td>57,412</td></tr> <tr> <td>計</td><td>179,269</td><td>121,857</td><td>57,412</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	179,269	121,857	57,412	計	179,269	121,857	57,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>74,342</td><td>30,593</td><td>43,748</td></tr> <tr> <td>計</td><td>74,342</td><td>30,593</td><td>43,748</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	74,342	30,593	43,748	計	74,342	30,593	43,748
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
工具器具・備品	179,269	121,857	57,412																								
計	179,269	121,857	57,412																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
工具器具・備品	74,342	30,593	43,748																								
計	74,342	30,593	43,748																								
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tr> <td>1年内</td><td>13,587千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>44,856</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>58,444</td></tr> </table>		1年内	13,587千円	1年超	44,856	合計	58,444	<table> <tr> <td>1年内</td><td>8,451千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>36,404</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>44,856</td></tr> </table>		1年内	8,451千円	1年超	36,404	合計	44,856												
1年内	13,587千円																										
1年超	44,856																										
合計	58,444																										
1年内	8,451千円																										
1年超	36,404																										
合計	44,856																										
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>32,745千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>30,853</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,542</td></tr> </table>		支払リース料	32,745千円	減価償却費相当額	30,853	支払利息相当額	1,542	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>13,317千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>12,380</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,055</td></tr> </table>		支払リース料	13,317千円	減価償却費相当額	12,380	支払利息相当額	1,055												
支払リース料	32,745千円																										
減価償却費相当額	30,853																										
支払利息相当額	1,542																										
支払リース料	13,317千円																										
減価償却費相当額	12,380																										
支払利息相当額	1,055																										
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左																									
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左																									
6. オペレーティングリース取引		6. オペレーティングリース取引																									
未経過リース料		未経過リース料																									
<table> <tr> <td>1年内</td><td>652千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,065</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,717</td></tr> </table>		1年内	652千円	1年超	2,065	合計	2,717	<table> <tr> <td>1年内</td><td>652千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,413</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,065</td></tr> </table>		1年内	652千円	1年超	1,413	合計	2,065												
1年内	652千円																										
1年超	2,065																										
合計	2,717																										
1年内	652千円																										
1年超	1,413																										
合計	2,065																										
(減損損失について)		(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありません。		同左																									

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
工事未払金 10,552千円	土地 57,251千円
賞与引当金 61,203	賞与引当金 41,729
投資有価証券 14,703	販売用不動産 148,464
未払費用 14,288	退職給付引当金 20,764
退職給付引当金 65,027	役員退職慰労引当金 36,126
役員退職慰労引当金 39,852	繰越欠損金 96,192
その他 145,390	その他 63,966
繰延税金資産小計 351,018	繰延税金資産小計 464,495
評価性引当額 △283,068	評価性引当額 △395,461
繰延税金資産合計 67,949	繰延税金資産合計 69,034
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 △159,248	土地再評価に係る繰延税金負債 △155,555
その他有価証券評価差額金 △132,144	その他有価証券評価差額金 △74,269
繰延税金負債合計 △291,393	繰延税金負債合計 △229,824
繰延税金資産純額 △223,443	繰延税金資産純額 △160,790
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因
	(%)
法定実効税率 40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △4.3	
住民税均等割額 3.6	
過年度法人税額の修正 △2.6	
評価性引当額の増減 △44.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額 264.98円	1株当たり純資産額 214.57円
1株当たり当期純利益 19.28円	1株当たり当期純損失 △35.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	151,387	△277,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,387	△277,342
普通株式の期中平均株式数(株)	7,850,000	7,849,962

6. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

区分		期別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日	増減
建設事業		建築工事	7, 603	10, 236	2, 633
		土木工事	3, 929	2, 755	△1, 173
		計	11, 532	12, 992	1, 459
環境事業			1, 462	1, 516	54
不動産事業			140	118	△22
その他事業			881	867	△14
合 計			14, 017	15, 494	1, 477

(売上高)

区分		期別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日	増減
建設事業		建築工事	8, 720	8, 584	△136
		土木工事	3, 343	3, 391	48
		計	12, 063	11, 975	△87
環境事業			1, 542	1, 496	△46
不動産事業			140	118	△22
その他事業			881	867	△14
合 計			14, 628	14, 457	△171

(繰越高)

区分		期別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日	増減
建設事業		建築工事	2, 483	4, 136	1, 652
		土木工事	1, 689	1, 053	△636
		計	4, 172	5, 189	1, 016
環境事業			177	197	20
不動産事業			—	—	—
その他事業			—	—	—
合 計			4, 349	5, 386	1, 036

(2) 単独

(受注高)

区分	期別	前事業年度		増減
		自 平成18年4月1日	自 平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	4, 023	6, 116	2, 093
	土木工事	3, 427	2, 262	△1, 164
	計	7, 450	8, 379	928
環境事業		1, 469	1, 525	56
不動産事業		51	56	5
その他事業		145	147	2
合 計		9, 116	10, 109	993

(売上高)

区分	期別	前中間会計期間		増減
		自 平成18年4月1日	自 平成19年4月1日	
建設事業	建築工事	5, 396	4, 619	△777
	土木工事	2, 846	2, 923	77
	計	8, 243	7, 543	△700
環境事業		1, 549	1, 505	△44
不動産事業		51	56	5
その他事業		145	147	2
合 計		9, 989	9, 253	△736

(繰越高)

区分	期別	前事業年度		増減
		自 平成18年4月1日	自 平成19年3月31日	
建設事業	建築工事	1, 845	3, 343	1, 497
	土木工事	1, 668	1, 007	△660
	計	3, 514	4, 350	836
環境事業		177	197	20
不動産事業		—	—	—
その他事業		—	—	—
合 計		3, 691	4, 547	856

(2) 役員の異動 (平成20年6月27日付)

下記の異動は、平成20年4月11日及び5月8日付にてすでに公表いたしております。

1. 退任予定監査役

鈴木 榮一 (現 非常勤監査役)

2. 新任監査役候補

鈴木 和好 社外監査役 (非常勤)

3. 新任取締役候補

大原 弘彰 (現 土木緑地本部長)

薄井 岩夫 (現 建築本部長)

高木 純一 (現 営業本部長)

4. 昇任取締役候補

榎原 清隆 (現 取締役管理本部長) → 常務取締役管理本部長

5. 取締役の異動

吉田 達行 (現 取締役建設担当) → 非常勤取締役

※なお、取締役 吉田達行は、当社子会社あります株式会社常磐エンジニアリングの常務取締役に就任の予定です。